

基本方向 I-1

◆農業を支える経営体と人材の確保・育成(仮)

現振興計画の進捗と課題

■現振興計画での取組と主な成果

- 経営体の体質強化の促進
 - ・法人化の促進
 - ・農地中間管理機構を創設(H26)し、担い手への農地の集積・集約化を促進
- 地域農業を支える集落営農組織の育成
- 新規就農者に対する研修体制の充実
 - ・果樹経営起業準備支援事業の創設(H28～)
 - ・就農トライアル研修、経営感覚養成講座の創設(H29～)

《経営を法人化した経営体の数》 (単位:法人)

法人化数	H22 基準年	H25	H26	H27	H28	H29 目標年
計画		780	810	840	※906	※960
実績	758	849	876	918		

※は上方修正後

《担い手への農地利用集積率》 (単位:%)

農地利用 集積率	H22 基準年	H25	H26	H27	H28	H29 目標年
計画		41	44	46	50	53
実績	39	40	41	41		

《40歳未満の新規就農者数(単年度目標)》 (単位:組織)

集落営農 組織数	H22 基準年	H25	H26	H27	H28	H29 目標年
計画		250	250	250	250	250
実績	190	245	253	244		

《集落営農組織数》 (単位:組織)

集落営農 組織数	H22 基準年	H25	H26	H27	H28	H29 目標年
計画		223	228	240	※260	※285
実績	212	237	249	286		

※は上方修正後

■主な課題

- 農業就業人口の減少・高齢化により、本県農業を担う人材の育成確保が急務
- ほとんどの産業において雇用人材が不足しており、特に一次産業においては人材確保の困難が顕著
- 所有者の農地に対する資産的な価値の思いにより、農地の借受に対して貸付が少ない。また、狭小で不整形な農地については、借受の希望が少ない
- 新規就農者の確保に向けた市町村やJAなど地域の取組に温度差があり、取組成果に大きな違いが現れている
- 新規就農者に対して、住宅や倉庫などの環境整備に対する支援が少ない
- 異種業分野が農業参入する際に支援が少ない

めざす姿

区分	平成27年		5年後のイメージ	
中核的経営体	8,694	(8.1%)	→	全体の1割程度
その他農家	98,096	(91.9%)	→	全体の9割程度
合計	106,790	—	→	1割程度減

【確保・育成すべき中核的経営体のイメージ】



トップランナーが育成され、多様な担い手とともに長野県の農業・農村を支えています

※基本構想水準到達者・・・市町村の農業経営基盤強化促進基本構想を達成している者

- 農業者が減少する中であっても、地域経済を牽引する農業経営体が高い経営力と雇用人材を活かしながら、農業生産の効率化・高度化を進め活躍しています。
 - 《活躍が期待される経営体》
 - ☞ 企業型経営体 生産と経営を分離した会社組織
 - ☞ 大規模家族経営体 家族経営を主体に大規模・法人化
- 本県農業を牽引する中核的経営体を支える意欲の高い就業者(従業員)が安定的に確保されるとともに、就業者の資質向上を図るための体制が整っています。
- 本県農業を担う新規就農者が、安心して就農できる体制が整い、意欲的就農者が安定的に確保されています。
 - 《確保すべき新規就農者》
 - ☞ 農地、機械等生産基盤が整っている農家子弟
 - ☞ 農業への参入に高い意欲をもっている新規参入者
- 集落営農組織や農業分野に参入した企業など多様な農業経営体が、農地の高度利用を図りながら、立地条件を活かして、地域農業を支えています。

施策の展開方向

◇ 中核的経営体の確保と資質向上

- ・ 企業マインドを持った経営者の育成・資質向上、法人化支援
- ・ 農地中間管理機構による農地の集積・集約化

◇ 農業経営体を支える安定的な雇用の確保

- ・ 企業型経営体等への就業支援と就業者の確保・育成
- ・ 障がい者や高齢者など多様な人材の雇用を支援
- ・ 生産現場に合った外国人技能実習生の受入を支援

◇ 将来の本県農業を担う新規就農者の確保

- ・ 県農業大学校や新規就農里親支援制度などによる新規就農者の確保
- ・ 関係機関と連携し、農業高校生、農家子弟等の就農環境整備を支援
- ・ 就農前・就農初期の経営指導等の充実強化

◇ 地域農業を支える多様な農業経営体への支援

- ・ 集落営農組織の育成や法人化を支援
- ・ 農業分野に参入しようとする企業の円滑な参入を支援

基本方向 I—2(ア)

◆マーケットニーズに対応した競争力の高い県産農畜産物の生産(仮)

現振興計画の進捗と課題

めざす姿

施策の発展方向

■現振興計画での主な取組と成果

【土地利用型作物】

- 農地中間管理機構等による農地集積、ICTの活用等による効率的な水田経営体を育成
・5ha以上の効率的な水田抜業経営体 H22:461→H28:617経営体
- 実需者ニーズに対応した県オリジナル品種の普及拡大とブランド化
・風さやか[®]の作付面積 H22:0→H28:1,002ha

【果樹】

- 収益性が高く省力的な果樹栽培の推進
- 県オリジナル品種等による特色ある産地の再構築

項目		H22 基準年	H25	H26	H27	H28	H29 目標年
オリジナル品種等の 栽培面積	計画(ha)	—	1,670	1,840	2,000	2,160	2,320
	実績(ha)	1,190	1,606	1,639	1,763	1,860	
りんご新しい化 栽培面積	計画(ha)	—	210	280	350	420	500
	実績(ha)	0	172	209	227	271	

【野菜】

- 葉野菜の計画的安定生産と多品目化
- 実需者の多様なニーズ、流通の変化に対応できる新たな産地づくり
- 信州の伝統野菜の選定・認定の拡大

販売額20億円以上 の品目数	H22 基準年	H25	H26	H27	H28	H29 目標年
計画		11	11	11	12	13
実績	11	11	11	11	—	—

■主な課題

【土地利用型作物】

- 経営規模が50a未満の経営体が太宗を占めており、生産構造が脆弱
- 全国と比べて依然として生産費が高く、価格競争力が弱い

【果樹】

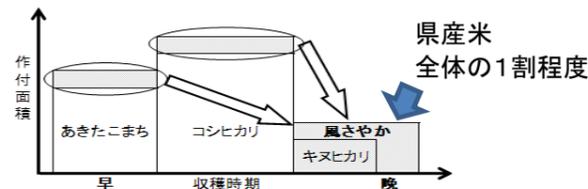
- 樹園地の老朽化による生産力の低下
- 「シャインマスカット」「ナガノパープル」の品質の差

【野菜】

- 気象変動や難防除病害虫により作柄が変動し、計画生産が困難
- 加工業務用野菜の生産体制が確立されていない

【土地利用型作物】

- 生産工程の最適化や、省力化技術の導入などにより、徹底した生産費の削減が行われ、競争力の高い農業経営が営まれています。
- 「コシヒカリ」を基軸とし、消費者・実需者ニーズに即した独自性・強みを持つ県オリジナル品種「風さやか」の生産が拡大し、高品質な長野米ブランドが実需者等に定着しています。



- 機能性や加工適性等に優れた「麦・大豆・そば」の県オリジナル品種の生産拡大・安定供給が図られ、実需者から信頼される産地が形成されています。
- 水稲を主体とし、麦・大豆・そばを組み合わせた2年3作の栽培体系や加工・業務用野菜等の園芸品目の導入による収益向上・労働力の平準化等により、儲かる水田農業が展開されています。

【果樹】

- 生産性、省力化が図られる栽培技術の普及により、収量の増加とコスト低減が行われ、儲かる果樹経営が営まれています。
- 消費者のニーズが高い県オリジナル品種等の生産が拡大し、実需者から信頼される産地が形成されています。
- 海外で需要の高い品種の安定した取引が拡大し、対象国のニーズに応じた輸出向けの生産が拡大しています。

品目/品種		平成27年産 県生産量シェア	5年後のイメージ
りんご	新たな県オリジナル品種 (シナノリップ等)	0% (平成28年新植)	↑ つがる等からの転換で大幅増加
	県オリジナル品種 (シナノスイート、シナノゴールド等)	19%	↑ ふじ等からの転換で増加
ぶどう	種なし、皮ごと食べられる品種 (シャインマスカット、ナガノパープル等)	14%	↑ 巨峰等からの転換及び新植による大幅増加 新品種の導入・国内需要・輸出の増加

【野菜】

- 高標高地帯の強みを活かし、夏秋期の葉野菜全国シェア70%を占める「責任供給産地」として、計画的安定生産を可能にする産地づくりが進んでいます。
- 高単収、高収益が見込める施設栽培により、品質の高いアスパラガスや果菜類が安定的に生産されています。

品目	5年後のイメージ
高標高を活かした主力品目 (レタス、はくさい、キャベツ 等)	↑ 夏秋期における全国1位のシェア確保
市場ニーズの高い新興品目 (ブロッコリー、アスパラガス 等)	↑ 実需者からの需要が増加
加工業務用向け契約品目 (白ネギ、タマネギ、キャベツ 等)	↑ 実需者からの需要が増加 水田地帯での新たな産地形成

- 中山間地域では、標高と立地条件を活かして、小物野菜の周年供給が行われています。

【土地利用型作物】

- ◇ 本県水田農業を担う効率的な水田農業経営体の育成
・ 農地中間管理機構の活用等による規模拡大
- ◇ 競争力強化に向け、徹底した生産費の削減を推進
・ ICTの活用や省力化技術の導入等、生産コストの削減
・ 「カイゼン」手法を活用した生産工程の見直し・最適化
- ◇ 県オリジナル品種「風さやか」の生産拡大と長野米のブランド力の向上
- ◇ 水田農業経営への園芸作物の導入などの複合化による経営体質の強化
- ◇ 機能性や加工適性等に優れた「麦・大豆・そば」の県オリジナル品種の生産拡大・安定供給

【果樹】

- ◇ 中核的経営体が核となる「稼ぐ」果樹栽培の推進
・ 県オリジナル品種生産拡大
・ 新植・改植の需要に応えられる苗木供給体制の整備
- ◇ 生産力の強化・省力化による果樹産地の持続的な発展
・ りんご新しい化栽培など省力的な新技術の導入促進
・ 農地中間管理機構を活用した樹園地の継承
- ◇ 消費者の期待に応える商品づくりと海外展開
・ 加工業務用・輸出仕様による栽培の拡大
・ シャインマスカット等長期出荷体制の整備

【野菜】

- ◇ 露地野菜産地の計画生産の推進と気象変化に対する作柄の安定
・ 野菜価格安定制度の活用による安定的計画生産の推進
・ 水田を活用した加工・業務用野菜等の拡大
- ◇ 施設栽培の推進による高品質な果菜類等の生産拡大
- ◇ 中山間地域の立地条件に適した野菜品目の選定と生産拡大
・ 直売所向け品目の周年出荷・少量多品目栽培の拡大
- ◇ 「信州の伝統野菜」の生産・加工の安定と認知度の向上

現振興計画の進捗と課題

■現計画での取組と主な成果

【環境農業】

- 農業者の化学肥料や化学合成農薬の使用を減らすなどの環境にやさしい栽培技術の普及拡大
 - ・エコファーマー組織数 H22 126組織 → H28 222組織
 - ・認証取得面積 H22 1,483ha → H28 1,926ha
- 環境保全型農業直接支払制度による地球温暖化対策、生物多様性の向上などが発揮される多面的機能維持の取組の拡大
 - ・取組面積 H23 352ha → H28 529ha
- GAP(農業生産工程管理)の取組拡大
 - ・取組組織(JA部会、直売所)の割合 H22 13% → H27 20%

【技術研究】

- 試験研究推進計画に基づく着実な技術研究を開発
 - ・開発技術 176件
 - (例)・高温でも着色良好なりんご「シナノリップ」の育成
 - ・セルリー萎縮炭そ病防除手引きの開発 など
- 地球温暖化対応技術等の長期的な課題への基礎的知見を収集
- 国、大学、民間企業等との共同研究による革新的な農業機械等の開発への取組

【普及】

- 就農相談・就農支援等を通じた新規就農者の確保と就農後の経営安定、集落営農組織の育成や法人化を支援
- 県オリジナル品種・新技術の普及拡大
- 実需者ニーズに応じた生産者とのマッチングを支援

■主な課題

【環境農業】

- 農村住民や農業者などへのSDG'sなど国際的な動きや環境に対する意識の高揚
- 農業者の環境にやさしい農業の取組に対する消費者・実需者の理解度が低い

【技術研究】

- 生産現場から本県の立地条件を活かしたオリジナル品種や地球温暖化、省力栽培、環境にやさしい農業技術などの早期開発が求められている

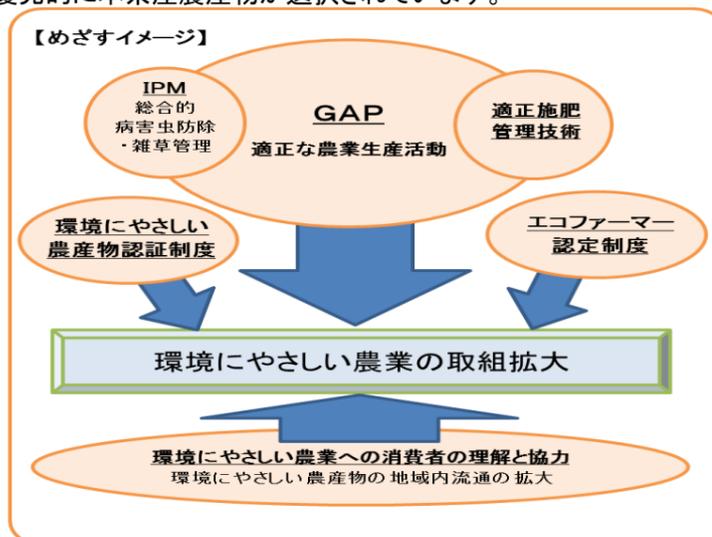
【普及】

- 担い手の確保・育成、農業生産構造の改善、先進的・革新的技術の導入・普及や国際化への対応など様々な課題の解決に向け、きめ細やかな対応が求められている

めざす姿

【環境農業】

- 信州の素晴らしい自然環境に対する農業者の意識が高まり、化学肥料・化学合成農薬の削減、たい肥の活用やカバー作物利用などの環境保全型農業技術が各地で導入され、広く環境にやさしい農業が展開されています。
- 消費者や実需者に、本県の環境にやさしい農産物生産の取組が評価され、優先的に本県産農産物が選択されています。



【技術研究】

- 本県の農業関係試験研究の強みを活かした世界をリードする試験研究が展開されています。
- 生産現場の課題解決のための数多くの普及技術が開発されています。

- 魅力あるオリジナル品種の育成
果樹、機能性作物、養殖魚など
- 農業に頼らない病害虫防除技術の開発
光や微生物利用など農業に頼らない病気・害虫の防除
- 次世代を見据えた農業技術の開発
レタス収穫ロボット、畦畔草刈りロボット開発など
- 地球温暖化に対応するための農業技術の開発
着色しやすい品種、高温でも抽苔しにくい品種、日焼け軽減技術など

【普及】

- 農業者が先進的かつ革新的な技術を習得し、付加価値の高い競争力のある農業が営まれています。
- 試験研究機関と連携し、先進的・革新的な農業技術の現地への導入・普及が速やかに行われています。
- 農業を中心とした農村振興、農業・農村資源を活用した農業ビジネスの展開により、多くの人が訪れる魅力ある農村が形成されています。

施策の展開方向

【環境農業】

- ◇ 農業者への新たなアプローチによる環境にやさしい農業の取組を推進
 - ・ IPMと施肥管理技術を組合わせた栽培体系の普及
 - ・ 環境にやさしい農業への消費者・実需者の理解醸成
- ◇ 国際基準に対応したGAP(農業生産工程管理)認証の取得を推進

【技術研究】

- ◇ 本県の強みある研究力を活かした信州農業を革新する新品種・新技術の開発
 - ・ オリジナル品種の育成
 - ・ 農薬に頼らない病害虫防除の技術開発
 - ・ 次世代を見据えた技術開発
 - ・ 温暖化に対応した技術開発
- ◇ 生産現場の課題を解決するための技術開発
 - ・ 安定生産のための品種改良・技術開発
 - ・ 低コスト・省力化技術の開発
- ◇ 農業分野の知的財産権の保護・活用の取組

【普及】

- ◇ 試験研究機関と連携した開発された技術の迅速な現地普及を推進
- ◇ 地域農業を担う多様な担い手の確保・育成を支援
- ◇ 市町村や農業者団体と連携した農業現場における課題解決を支援

現振興計画の進捗と課題

■現計画での取組と主な成果

- 農業用水の安定供給
老朽化した基幹的農業水利施設の更新整備により用水を安定供給
- 安定生産のための用水供給
畑地かんがい施設の整備により、高原野菜や果樹の安定生産と品質を確保

用排水機能が確保される農地の面積 単位: ha

	H25	H26	H27	H28	H29 目標年
計画	2,000	3,000	15,000	18,500	20,000
実績	3,174	12,561	14,920	集計中	
進捗率	16%	63%	75%		

算出面積: かんがい排水事業等の受益面積

■主な課題

- 用水安定供給のため、水利施設の長寿命化対策が必要
- 用水施設が未整備であることにより、効率的な用水配分ができない
- 水田の排水性が悪いため、畑作物の導入が進まない
- 区画の不整形や規模が小さいことにより営農効率が悪い
- 水管理や畦畔除草作業の省力化が必要

めざす姿

- 基幹的農業用排水路が保全され、用水が安定供給されています。
- 畑かん施設の整備や改良により、生産性が向上しています。
- 水田の汎用化や畑地化、樹園地の再整備により収益性が高まっています。
- 栽培品目や経営規模、地形条件に応じた基盤が整備されています。

【めざすイメージ】



排水不良の水田

畑作物の導入が可能



大型機械の導入を可能とする区画拡大



整備前の遊休桑園

整備後のワイン用ぶどう団地イメージ

施策の展開方向

【収益性を高める農地の基盤整備を優先的に実施】

- ◇ 用排水施設や農道の整備、更新
 - ・基幹インフラの長寿命化対策
 - ・畑地かんがいの高度化を図るための整備・改良
- ◇ 水田の汎用化
 - ・輪作体系の確立に対応した排水対策
 - ・高収益作物導入に向けた畑地化
- ◇ 導入作物に適応した畑地の整備
 - ・りんご高密度植新わい化などの導入に向けた傾斜除去等
- ◇ 遊休荒廃農地の再整備
 - ・ワイン用ぶどう等の団地化

【効率性を高める農地の基盤整備を優先的に実施】

- ◇ 労働生産性の向上
 - ・農地中間管理機構と連携した農地(水田・畑)の区画拡大
 - ・自動除草機による作業を可能とする畦畔の整備
- ◇ 効率的な水利用
 - ・取水、分水ゲートの自動化、電動化
 - ・水管理へのICTの導入、用水路のパイプライン化
- ◇ 樹園地の再整備
 - ・ほ場整備による集積・集約

現振興計画の進捗と課題

■現振興計画での取組と主な成果

- おいしい信州ふーど(風土)の「大使」、「公使」、「名人」のネームバリューによる県内外での県産農畜産物の魅力を情報発信
- 首都圏でのおいしい信州ふーど(風土)発掘商談会の開催など県内外の実需者とのマッチングに向けた販路拡大を推進
- 大消費地の飲食店等の実需者を対象にした産地見学会の開催
- 知事、副知事による消費地での実需者へのトップセールス実施
- 農産物等の輸出に意欲的な農家や事業者で構成する「長野県農産物等輸出事業者協議会」を設立し、商業ベースでの取引拡大を推進
- 輸出対応に向けたりんごの農薬残留基準の現地実証試験等を実施
- 6次産業化を進めるため、「信州6次産業化推進協議会」を設立し、研修会や相談活動を実施

<消費地での商談活動の実施状況>

単位:回

開催地	H25	H26	H27	H28	H29	目標(累計)
<計画>	50	50	50	50	50	250
<実績>	71	108	158	92	50	429
東京	40	28	29	41		138
名古屋	31	7	14	10		62
加工・業務用	—	13	24	21		58
その他	—	60	91	20		171

<県産農産物の輸出実績>

単位:百万円

輸出額	H25	H26	H27	H28	H29
<計画>	—	123	200	315	500
<実績>	121	206	386		
主な品目	りんご	13	14	33	
	もも	20	28	30	
	ぶどう	14	23	140	
	米	12	30	33	

<6次産業化法に基づく総合化事業計画の認定事業者数>

単位:件

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	合計
認定数	22	34	19	14	2	2		93

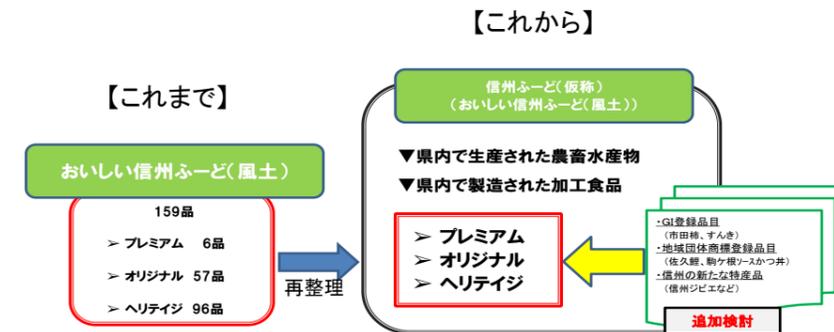
■主な課題

- おいしい信州ふーど(風土)の県民運動の更なる拡大
- オール長野での情報発信
- 農業者の営業・販売スキルアップ
- 少量多品目などの多様な実需者ニーズへの対応
- 卸売業者における鮮度保持環境の整備
- 海外ニーズに応じた県産農産物等の生産・流通体制の整備
- 6次産業の起業者に対する経営マネジメント力の向上などソフト面での支援の対応

めざす姿

【県内外で県産農畜産物の魅力が向上】

- 「おいしい信州ふーど(風土)」の統一ブランドのもとにオール長野で本県農畜産物の魅力が全ての県民に共有され、あらゆる場面で発信されています。



【県内外で県産農畜産物の需要が拡大】

- 市場動向や経済情勢に的確に対応した販売戦略により、県産農畜産物の有利販売が展開されています。

【多様なマーケットニーズに対応し競争力が向上】

- 大量ロットのニーズには、食料供給の責任産地として新鮮・良品質で安全・安心な農産物の安定供給が行われ、実需者との強い信頼関係が構築されています。
- 少ロットの地域流通や直売所等の顔の見える流通など、多様なニーズに対応できる体制が構築されています。

【世界水準の農畜産物により儲かる輸出取引が展開】

- 海外で需要の高い県産くだものを中心に、安定した取引が継続・拡大されるとともに、対象国のニーズに応じた輸出向けの生産が行われています。



香港行きの荷物(果物)を確認



試食により県産農産物のPRを行う

【6次化ビジネスの発展により地域経済が活発】

- 手がけた6次産業化がビジネス展開され、雇用創出など地域経済の活性化に貢献しています。

施策の展開方向

◇ おいしい信州ふーど(風土)の取組による県産農畜産物の魅力発信

- ・「おいしい信州ふーど(風土)」の再編・拡充
- ・大使、公使、名人等による国内、県内、海外への情報発信

◇ マーケットインによる販路の拡大

- ・関係団体等と連携し、品目ごとの強みを活かした販売戦略の展開
- ・国際的なイベント(東京オリンピック・パラリンピック等)での商談機会の創出

◇ 多様な実需者ニーズに対応した流通機能の強化

- ・県内直売所の連携などによる、少量多品目などのニーズに対応した流通体制の構築
- ・新鮮で安全・安心な農産物を実需者や消費者に届けるコールドチェーン(低温流通)の構築

◇ 世界品質の県産農畜産物の戦略的な輸出

- ・輸出品目や対象国の重点化による商業ベースの輸出拡大
- ・「長寿世界一NAGANOの食」の海外での販売・PR活動を展開

◇ 地域に広がる稼ぐ6次化ビジネスの展開

- ・6次産業化事業者の体質強化とフォローアップ
- ・企業体との連携による事業者の規模拡大

現振興計画の進捗と課題

■現振興計画での取組と主な成果

- 来店者に満足していただける直売所の設置や再編・整備を支援
- インターネットによる県産農畜産物の魅力を発信
・「おいしい信州ふード(風土)」ネット閲覧
373,344件(H25) → 689,997件(H28)
- 地産地消キャンペーンによる県民運動の展開
・協賛企業数 31社
- 学校給食等における信州農畜産物の利用促進
・県外産の液卵から県内産への置き換えなど
- 「旬ちゃん」の学校や保育所等への訪問による食育の推進
- 「食育推進県民大会」や「地域食育フォーラム」の開催など県段階と地域での食育の推進
- 食文化の継承と「信州ACE(エース)プロジェクト」の活動支援に向けた農村生活ネットワークながの等による信州の味コンクールの開催

<農産物直売所の設置数>

(単位: 店)

	基準年 (H22)	H25	H26	H27	H28	目標年 (H29)
計画		820	825	830	835	840
実績	814	809	822	788		

<食育ボランティアの人数>

(単位: 人)

	基準年 (H22)	H25	H26	H27	H28	目標年 (H29)
計画		18,000	18,500	19,000	19,500	20,000
実績	15,770	17,994	18,111	18,370	18,522	

■主な課題

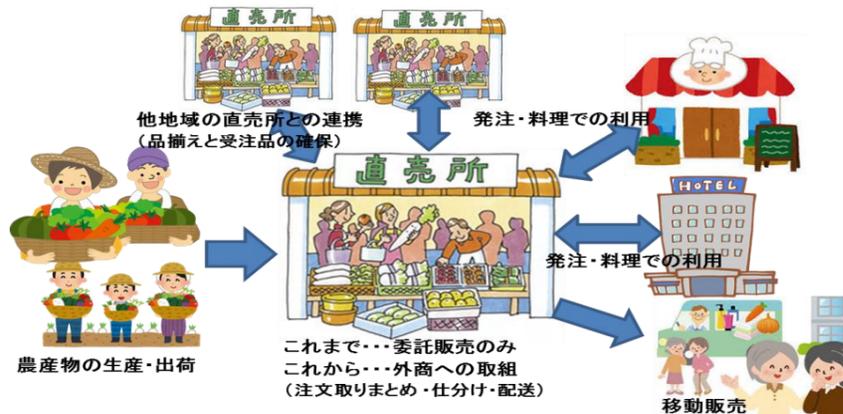
- 県内の食に携わる方の県産農畜産物の魅力が浸透していない
⇒農業側でのアプローチ不足
- 地元の野菜などの農産物や農産加工品を求める旅館やホテル、飲食店などへの対応ができていない
- 量販店に対する地産地産の推進が不十分
- 核家族化による両親の共働きなどにより、子どもの食の貧困化と、食の大切さやありがたさの教育が不十分
- 長寿日本一に比べ、健康長寿日本一に対する意識が低い
- 食事形態の多様化により、家族と料理を楽しむ場面が後退
- 飲食店や仲卸、卸業者など食材を取り扱う全ての場面で、食品ロスが発生している
- 消費者の「作物を育てたい」というニーズに対応できる環境が少ない

めざす姿

【様々な食卓を彩る県産農畜産物の活用が促進】

- 若いシェフなどこれからの信州の食を担う方などにより、県産農畜産物の魅力や機能性、食し方などが多方面に発信されています。
- 個性豊かな県産農畜産物などを求める消費者や実需者の方に安定して食材供給できる体制が構築されています。
- 県内のホテルや旅館、レストラン等の食を提供する多くの施設で、県産農畜産物が利用されています。
- 量販店などにより主体的に県産農畜産物の魅力を発信する取組が行われています。

<直売所が産地と消費を結ぶ機能を発揮>



【食が結ぶしあわせな暮らしが展開】

- 学校現場に加えて、家庭や地域でも食事を通して食の大切さやありがたさを教える取組が行われており、子供たちにしっかりと理解されています。
- 県民一人一人が食と健康の関わりを理解して、健康を意識した食生活を実践するとともに、家庭や食を提供する現場では、食品ロスが削減され、国際社会に貢献する取組が行われています。
- 自分で農作物をつくる喜びを体感したい方々が、県内各地で気軽に農作業や食品加工を体験できる体制が整っています。

<学校や家庭で食や食材に関する学びの展開>

<誰でも気軽に農に触れられる市民農園等が身近で展開>



施策の展開方向

【本物を味わう食と食し方の提供】

- ◇ <<つなぐ>>産地ならではの食べ方と地域食材の磨き上げ
・若手シェフなどへの“地産地産”の理解促進
・地域食材や伝統食、郷土料理の情報発信・伝承
- ◇ <<とどける>>農産物直売所機能の強化
・農産物直売所を起点とした地域内流通体制の構築を支援
・県内の直売所の連携による地域特産物の流通体制の構築を支援
- ◇ <<つかう>>食の“地産地産”の推進
・県内宿泊施設の食材を県内産に置き換えを促進
・農産物の一次加工品等を活用した学校給食や福祉施設等での利用促進
・県内食品関連企業での県産農畜産物の利用促進
- ◇ <<ひろがる>>民間企業との連携による地産地産の推進

【豊かな食によるしあわせな暮らし方の提案】

- ◇ <<まなぶ>>未来を担う子どもたちへの食育の推進
・学校、家庭における食育の支援
・授業による農業体験など学校で取り組む食育を支援
- ◇ <<つづける>>地域ぐるみで取り組む食育の推進
・「信州ACE(エース)プロジェクト」の推進
・食品ロス削減の県民意識向上
- ◇ <<かんじる>>農作物をつくる体験を通じた食育の推進
・市民農園など農作物の栽培を通じて食育が体感できる取組を推進
・家庭菜園等をやりたい方が農地を利用できる体制整備を推進

現振興計画の進捗と課題

■現振興計画での取組と主な成果

- 中山間地域での営農活動を支援
- 地域住民等との協働による農業施設の維持活動を支援
- 農村への移住就農を進めるため、移住者や定年帰農者を対象にした利子助成制度(農業で豊かなライフスタイル応援資金)を創設
- 農村の維持に向けて「長野県とJA長野県グループとの農村地域の暮らし支援に関する協定」を締結
- 農ある暮らしを推進するため、個人住宅の転用に係る基準を撤廃(基準…一般個人住宅:500㎡、農家住宅:1,000㎡)

《中山間地域農業直接支払事業取組状況》

区分	H22(基準年)	H25	H26	H27	H28
市町村数	72	72	72	71	71
協定数	1,146	1,160	1,162	1,063	1,074
協定面積(ha)	9,838	9,907	9,926	9,222	9,301

《多面的機能支払事業取組状況》

区分	H22(基準年)	H25	H26	H27	H28
市町村数	48	49	63	71	72
組織数	320	332	561	772	804
活動面積(ha)	12,646	14,803	25,300	32,103	34,675

《農地等の安全確保面積》 単位: ha

区分	H25	H26	H27	H28	H29
計画	100	300	1,350	1,400	1,800
実績	98	243	1,106		

《農業用水を活用した小水力発電の容量》 単位: kw

区分	H25	H26	H27	H28	H29
計画	1,800	1,900	2,000	2,100	2,200
実績	1,868	1,884	2,076		

《都市と農村の交流人口》 単位: 人

区分	H22(基準年)	H25	H26	H27	H28
計画		560,000	578,000	580,000	590,000
実績	546,544	608,073	599,351	604,427	

■主な課題

- 水利施設を維持管理する土地改良区等の弱体化
- 農業者だけの水路や農道の維持管理活動に限界
- 作業効率の悪いほ場が不作付となり、遊休荒廃化へと進行
- 遊休荒廃農地から野生鳥獣の侵入により農作物等の被害が拡大
- 大規模災害に備えて、ため池の耐震化と地すべり防止施設の長寿命化など安全対策が必要
- 農業農村の持つ多面的機能に対する都市住民の理解不足
⇒ 農業側でのアプローチが不足
- 地域住民の高齢化や減少により、道路や水路、除雪などこれまで行われていたコミュニティ活動が困難
- 地域住民が素晴らしい農村資源に気づいていない
- 地域の農村資源を活用した活性化に向けた取組に不慣れ
- 農業農村に対する都市住民や外国旅行者の期待度と地域住民の受入意識に乖離

めざす姿

【様々な人が支える営農活動が展開】

- 地域住民や都市住民などの多様な人材との協働により、水路や農道などの農業施設を維持し、生産基盤を整えて地域の特徴を活かした営農が展開されています。
- ため池や地すべり防止施設の耐震・減震対策が施され、安全が確保されているとともに、小水力発電の売電益により農業施設の計画的な維持管理や生産現場での利用が行われています。



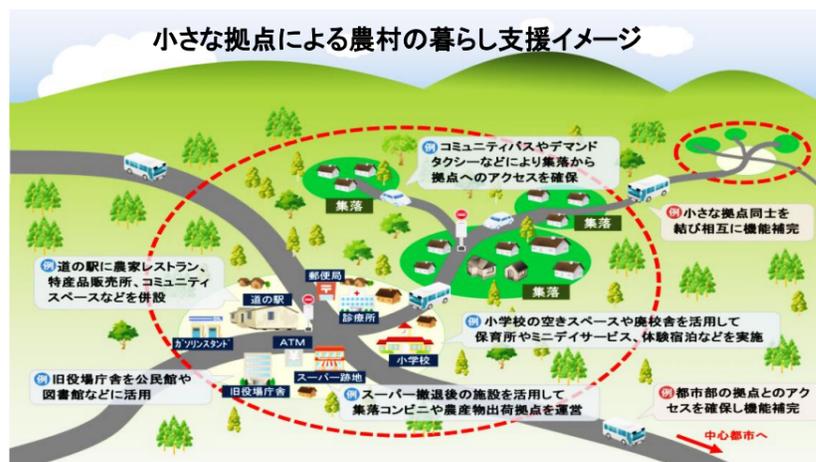
地域住民との協働による水路維持活動



小水力発電による農村資源の活用

【人と人が触れ合い、笑顔あふれる暮らしが展開】

- そこに暮らす人にとって「魅力ある農村づくり」が進められ、そこに憧れる人が移り住み、お互いを尊重しながら支え合う活力ある農村が形成されています。
- 地域が主体となって、障がい者や高齢者などが就農しやすいユニバーサル農業の取組が進められています。
- 移住者を含めた地域住民により、地域の伝統的な芸能や祭りなどの農村文化が継承されています。
- 農ある暮らしと、好きなことややりたい仕事を両立させた一人多役など農村ならではの多様な働き方が展開されています。



※「小さな拠点」は で囲んだエリア、「ふるさと集落生活圏」は のエリアです。

【地域の強みを活かした農村景観や地域資源の維持活用】

- 農村住民自らの創意と工夫により、農村の景観、歴史的な農業資産、伝統的な農村芸能などに加えて、利用価値のある空き家や遊休農地を活用した観光や農村ビジネスが展開されています。

施策の展開方向

◇ 持続的な農業生産活動を支える仕組みづくり・基盤整備

- ・中山間地域農業直接支払事業の取組地域の更なる拡大により、地域ぐるみによる営農継続を支援
- ・ため池の耐震点検に基づく対策工事など耐震化・減震化を促進
- ・多面的機能支払事業の取組拡大により、都市住民との協働による多面的機能の持続的な発揮を支援
- ・野生鳥獣から農作物を守る地域ぐるみによる効果的な対策を支援

◇ 多様な人材の活躍による農村コミュニティの構築

- ・移住者、定年帰農者などの確保
- ・都市住民などとの協働による農村コミュニティ活動の取組支援

◇ 地域が主体となったユニバーサル農業の取組を支援

【参考】

ユニバーサル農業の活動分野と農業・園芸の持つ多面的機能 (資料: 浜松市HPより)

活動分野	農業・園芸の持つ多面的機能
障がい者の就業・就労継続	農業での障がい者雇用、就労訓練施設等での自立支援(就農支援)、就労後の育成への取り組みなど
園芸療法	医療や福祉の現場における園芸療法、治療やリハビリ、心身の機能回復など
高齢者の生きがいづくり	ガーデニングや市民農園における作業による高齢者の生きがいづくりなど
教育	教育・保育機関における児童・幼児等の農業・園芸活動など、情操から生涯教育まで
コミュニティづくり	地域の花壇づくりやコミュニティガーデン、市民農園や緑化運動など共同作業を通じたコミュニティづくりなど
生活の質の向上	市民農園や貸し農園による農業・園芸活動を通じた心身の健康や豊かな環境づくり、グリーンツーリズムなど

◇ 農村景観や地域資源の維持活用

- ・魅力的な県産農畜産物や歴史的な水路、棚田やため池など農村景観、農作業や釣り体験などの農業、農村資源の観光利用
- ・農村資源を活用した小水力発電施設の整備を支援
- ・旅行代理店等の観光業界と連携した農村ビジネスの展開